

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	東風4放課後児童クラブ整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、学校で利用頻度が低い東風小学校運動場南西の角地にある築山を除去して、新たに定員70人分の児童クラブを建設する。				進捗状況・現状	○既存施設では早くとも令和12年度まで保育スペースが不足すると推計。 ○令和元年の夏季臨時入所において17人、令和2年当初において6人の入所不承諾が発生。 ○東風小学校には余裕教室はなく、東風コミュニティセンターの借用も困難。		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	63,239	千円	(うち市予算化分) 63,239	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,239	千円	63,239	千円		3	2	6
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・保護者		共働き世帯の児童が放課後に安心して過ごせる環境の整備		活動指標	東風小学校児童クラブ入所不承諾者の人数(人)	6	0	0
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)		0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)		80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%	32.0%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,384			9,384	
	県支出金	9,384			9,384	
	地方債	38,800			38,800	
	その他	5,671			5,671	
	一般財源（a）					
事業費（A）		63,239			63,239	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350			人件費割合(%)	6.4
総コスト（A+B）		67,589			総コスト計	67,589

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金	33%
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱	33%
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)	40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業					担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後おおむね20年を経過したものについて、屋根、外壁、水回り、床、壁クロス、空調等の劣化箇所を改修する。 令和3年度から年4箇所ずつ3年間で計12箇所の大規模改修工事を行う。					進捗状況 ・ 現状	○築20年を経過した施設が9箇所、加えて、令和4年までに20年を迎える施設が3箇所ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	65,100	千円	(うち市予算化分) 65,100		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,100	千円	65,100		千円		3	2	6
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・保護者		共働き世帯の児童が放課後に安心して過ごせる環境の整備		活動指標	築20年を経過した児童クラブで、大規模改修を行った施設の数	0	4	12	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)		80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）						26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,233	7,233	7,233	21,699	
	県支出金	7,233	7,233	7,233	21,699	
	地方債	6,500	6,500	6,500	19,500	
	その他	734			734	
	一般財源（a）		734	734	1,468	
事業費（A）		21,700	21,700	21,700	65,100	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費（B）		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	13.8
総コスト（A+B）		25,180	25,180	25,180	総コスト計	75,540
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金			33%	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			33%	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業分)				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	《対象事業所》 小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》 0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%、市21.5825% なお、財源については上記割合に加えて、利用者負担額の市独自軽減に伴う市単独負担(一般財源)がある。				進捗状況・現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		0～2歳児の入所可能施設が増加する。		活動指標	小規模保育事業所数	1	4	4
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)		0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)	72.0%	80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%	32.0%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	75,844	75,844	75,844	227,532	
	県支出金	28,801	28,801	28,801	86,403	
	地方債					
	その他	34,161			34,161	
	一般財源(a)		34,161	34,161	68,322	
事業費(A)		138,806	138,806	138,806	416,418	
主な事業費内訳		地域型保育給付費	地域型保育給付費	地域型保育給付費	—	
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)					人件費割合(%)	
総コスト(A+B)		138,806	138,806	138,806	総コスト計	416,418
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			57%	
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金 県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項			22%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ・レスパイトケア)事業 保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合。利用期間は、原則として7日以内/月。 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる場合。利用時間:平日の夜間又は休日。 (3)児童虐待防止対策(レスパイトケア)事業 児童福祉法の改正により契約施設が里親まで拡大される。現在契約施設は1か所であり、児童の年齢と性別により対応できない事業が予想されるため、受け入れ施設の拡充を図るもの。				進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ12日 (2)トワイライトステイ事業:利用なし 令和元年度実績 利用なし			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分)	2,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	714	千円	714	千円	3		2	1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		子育て支援の充実(児童虐待対策)		活動指標	受け入れ施設	1	2	2	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)		80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	313	313	313	939	
	県支出金	87	87	87	261	
	地方債					
	その他	1	1	1	3	
	一般財源(a)	313	313	313	939	
事業費(A)		714	714	714	2,142	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計	4,752
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金			1/3 1/2	
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱			33%	
地方債						
その他	子育て短期支援事業利用者負担金					

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	子ども医療費助成拡充事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の所得にかかわらず中学生以下のすべての子どもの医療費を助成することで、疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上、子育て家庭への支援の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	従来、小学6年生までだった通院にかかる子ども医療費の一部助成対象を中学生までに拡大する。 併せて、従来設定していた所得制限を廃止する。 令和3年度(令和3年4月診療分)から、福岡県の子ども医療費の助成対象が中学生までに拡大予定であり、その助成対象外の部分を市が助成する。				進捗状況 ・ 現状	○令和元年10月診療分から、通院助成の中学生へ拡大及び所得制限の廃止を実施。 ○令和元年10月から令和2年5月までの8か月分医療費実績は、22,449千円(月平均2,806千円)となっており、新型コロナウイルスの影響で受診抑制が想定。		
事業期間	平成31年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	97,592	千円	(うち市予算化分) 97,592	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,668	千円	99,668	千円		3	2	5
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		中学生以下の子どもが保護者の所得にかかわらず入・通院ともに医療助成を受けられる。		活動指標	通院助成を受けられる中学生の割合(%)	0	100	100
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)		0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)		80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%		40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,889			11,889
	地方債				
	その他	28,751			28,751
	一般財源(a)				
事業費(A)		40,640			40,640
主な事業費内訳		扶助費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 4.1
総コスト(A+B)		42,380			総コスト計 42,380

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県子ども医療費支給制度	福岡県子ども医療費支給制度(令和3年4月診療分から適用。自己負担差額400円分及び所得超過者分は、県補助対象外)	50%(自己負担・所得制限あり)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和3年度は、雷山保育園の施設整備を実施予定。 令和4年度及び令和5年度の実施施設は、未定。				進捗状況 ・ 現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	947,000	千円	(うち市予算化分) 481,892	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		子育て支援の充実		活動指標	整備実施施設数(園)	0	1	3
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)	72.0%	80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%	32.0%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	225,681	76,000	76,000	377,681	
	県支出金					
	地方債					
	その他	28,211			28,211	
	一般財源(a)	(465,108)	38,000	38,000	(465,108) 76,000	
事業費(A)		(465,108) 253,892	114,000	114,000	(465,108) 481,892	
主な事業費内訳		交付金	交付金	交付金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		254,762	114,870	114,870	総コスト計	484,502
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱			R3 2/3 R4、R5 1/2	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	3歳未満児保育所等入所確保事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	待機児童の約8割を占める3歳未満児の受入れを増やす保育所等への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	基準年度(平成30年度)からの保育所等の3歳未満児受入増加数に応じて補助金を交付する。 《補助対象》①②のいずれかに該当 ①当該年度4月1日現在で待機児童が発生した市 ②子育て安心プランの採択を受け財政支援の対象となった市 《補助基準額》0歳児:30万円/人、1・2歳児:15万円/人 《負担割合》県1/2、市1/2 《補助対象経費》事業実施に伴い増嵩した人件費、需用費、備品購入費				進捗状況 ・ 現状	【待機児童数の推移】 0歳児 1・2歳児 計 H28.4 0人 0人 0人 H29.4 1人 3人 4人 H30.4 0人 13人 13人 H31.4 7人 51人 58人 R 2. 4 0人 66人 66人		
事業期間	令和2年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,500	千円	(うち市予算化分) 19,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,500	千円	19,500	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
保育所入所を希望する児童の保護者	保育所への入所		活動指標	補助事業実施保育所(園)	0	20	20	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)	0人	0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)	72.0%	80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,875			4,875	
	地方債					
	その他	4,875			4,875	
	一般財源(a)					
事業費(A)		9,750			9,750	
主な事業費内訳		補助金			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	15.1
総コスト(A+B)		11,490			総コスト計	11,490
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金交付要綱			50%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	保育補助者雇上強化事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者:新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、小規模保育事業所 ■対象経費:事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額:定員121人未満の施設1か所当たり年額2,264,000円 定員121人以上の施設1か所当たり年額4,528,000円 ■負担割合:国3/4、県1/8、市1/8				進捗状況 ・ 現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度:13園/20園 R1年度:14園/21園		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,417	千円	(うち市予算化分) 90,417	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,706	千円	89,706	千円		3	2	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
私立保育所等		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う		活動指標	補助金申請受付件数(件/年度)	0	10	15
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数						74人 (R2.4.1時点)	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合						67.6% (H30実績)	72.0%	80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						26.5%	32.0%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	26,412	39,620		66,032	
	地方債					
	その他	3,774			3,774	
	一般財源(a)		5,660		5,660	
事業費(A)		30,186	45,280		75,466	
主な事業費内訳		補助金	補助金		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		31,056	46,150		総コスト計	77,206
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			3/4	
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			7/8 (国負担分含む)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課	
事業目的	本市の人口は増加傾向にあるものの、自然減少が続いている。そこで、少子化対策として出会いの場を提供し結婚を応援することで、結婚に対する機運を醸成し少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	委託		
事業内容	いとしま出会いサポートセンター（仮称）を設置し、結婚を支援するために次の事業を実施する。 ①婚活に係るITを活用したマッチングシステムの構築に関する事業 ②ITマッチングシステムによる出会いの場の創出と安心して出会うことができる場づくり事業 ※マッチングシステムの導入・管理、マッチングシステムへの登録者の勧誘・登録、サポートセンター内での登録者の面談と引き合わせや成婚までのサポート				進捗状況・現状	市では合併以降、自然減少が進行。結婚・出産・子育ての切れ目のない支援が必要。 ・自然増加率（-0.24）と粗出生数（7.36人）は、福岡都市圏（10市7町）で最下位 ・合計特殊出生率（1.37）は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており結婚により出生数が上昇 ※H27統計データ		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,810	千円	（うち市予算化分） 8,810		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
結婚希望者		成婚		活動指標	出会いの場の提供数	0	120	360
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）						39.0% （H30全国 32.8%）		全国での割合を下回る
病児・病後児施設の満室断わり数						4件		0件
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調）						41.0%		45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,962	1,217	1,217	4,396	
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	1,980	1,217	1,217	4,414	
事業費（A）		3,942	2,434	2,434	8,810	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数（人）		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合（%）	37.2
総コスト（A+B）		5,682	4,174	4,174	総コスト計	14,030
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			50%	
地方債		（充当率 %）				
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押し、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯:次の要件を満たす、新規に婚姻した世帯 ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得400万円未満など ○補助対象:結婚に伴う住宅取得、住宅賃借費用、引越費用 ○補 助 額:上限600千円(29歳以下上限600千円、39歳以下上限300千円)				進捗状況 ・ 現状	○結婚に踏み切れない主な要因:経済的理由 ・結婚の障害として「結婚資金」と回答 男性(18～34歳):43.3%、女性(同):41.9% ・結婚の障害として「結婚のための住居」と回答 男性(18～34歳):21.2%、女性(同):15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R1:385件、H30:322件、H29:384件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	345,600	千円	(うち市予算化分) 345,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
新婚世帯		結婚に伴う新生活の支援を受けることができる		活動指標	支援金の交付件数(組)	0	184	552
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)						39.0% (H30全国 32.8%)		全国での割合を下回る
病児・病後児施設の満室断わり数						4件		0件
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調)						41.0%		45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	76,800	57,600	57,600	192,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	38,400	57,600	57,600	153,600	
事業費(A)		115,200	115,200	115,200	345,600	
主な事業費内訳		負担金補助交付金	負担金補助交付金	負担金補助交付金	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	2.9
総コスト(A+B)		118,680	118,680	118,680	総コスト計	356,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等 ※令和4年度以降は状況により、補助率が1/2又は2/3で変動			67%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	子育て世代包括支援センター事業				担当部課	人権福祉部 健康増進部	子ども課 健康づくり課	
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。				進捗状況 ・ 現状	・ニッポン一億総活躍プラン閣議決定（H28.6）により子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化し、令和2年度末までの全国展開を目指す事となった。 ・本市は令和元年4月1日に子育て世代包括支援センターいとハビを開所。 ・令和元年度にシステム改修完了。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,947	千円	(うち市予算化分) 8,947		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,920	千円	7,920			千円	3 4	2 1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
子育て世帯		子どもの安全を守る		活動指標	支援プラン作成者の育児能力が向上した（％）	未	70	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）						39.0% (H30全国 32.8%)	37.8%	全国での割合を下回る
病児・病後児施設の満室断わり数						4件		0件
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,623	4,682		9,305	
	県支出金	4,392	4,451		8,843	
	地方債					
	その他	4,872			4,872	
	一般財源(a)		4,933		4,933	
事業費(A)		13,887	14,066		27,953	
主な事業費内訳		報酬、委託料	報酬、委託料		—	
従事職員数(人)		2	2		平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400		人件費割合(%)	73.4
総コスト(A+B)		22,272	20,637		総コスト計	42,909
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫国庫補助金 子ども子育て支援整備交付金	母子保健衛生費国庫国庫補助金交付要綱 子ども子育て支援整備交付金交付要綱			33%、50%	
県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			33%	
地方債						
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	1. 家庭や地域と連携した教育の充実
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○九大生が市内小学校に出向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。				進捗状況・現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全学的な広がり、事務負担(マンパワー不足)が課題。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,951	千円	(うち市予算化分)	5,951	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,420	千円	5,420	千円	2		1	7	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内の児童		学習意欲の向上		活動指標	九大寺子屋の実施校(累計:校)	13	13	40	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)						15校/全小中学校22校(H30実績)	18校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	973			973	
	県支出金					
	地方債					
	その他	976			976	
	一般財源(a)		1,949	2,053	4,002	
事業費(A)		1,949	1,949	2,053	5,951	
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	46.7
総コスト(A+B)		3,689	3,689	3,793	総コスト計	11,171
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	1. 家庭や地域と連携した教育の充実
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	部活動指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 ○部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・ケガの未然防止 ○教員の働き方改革への対応 ・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減				進捗状況 ・ 現状	部活動の外部指導者が、休業日に「部活動指導員」となって指導し、大会への引率等も行っている。部活動指導員は、外部指導者とは異なり、顧問となって大会等の引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながっている。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,031	千円	(うち市予算化分) 4,031	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,452	千円	4,452	千円		10	3	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立中学校の生徒		部活動に係る専門的な指導		活動指標	6名配置(各校1名)	0	6	6
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)						15校/全小中学校22校(H30実績)	18校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	652			652	
	地方債					
	その他	411			411	
	一般財源(a)					
事業費(A)		1,063			1,063	
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	45.0
総コスト(A+B)		1,933			総コスト計	1,933
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)	体育振興費補助金			67%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	ICT支援員2名を雇用し、令和2年度中に整備される一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。 教員へは、ICT指導力を育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒への「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	学校におけるICT教育を推進するため、ICT支援員を2名配置する。(小学校担当1名、中学校担当1名) 【業務内容】 ①授業支援(授業計画の作成支援、操作・活用支援) ②校内研修(研修実施及び企画支援) ③環境整備(日常的メンテナンス支援、ネットワークトラブル対応) ④活用支援(google chromeの利点である主体的・対話的のグループ学習への活用等のための教材づくり等)による教員の教材準備に係る時間の削減及び効率化				進捗状況・現状	令和2年度中に国事業の前倒しにより、一人一台端末と校内通信ネットワークの整備が完了。本来であれば5か年(令和5年度まで)に順次導入し、活用能力の向上を図る予定であった。現時点では、教員負担が大きく軽減策や有効活用の方法を検討する必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	18,807	千円	(うち市予算化分) 18,807		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市立小・中学校の児童生徒及び教員	情報活用能力の育成		活動指標	コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	37	50	100		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合					76.7%	78%	85%		
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合					3.7%	50%	100%		
英検3級以上を取得している中学3年生の割合					23.9%		35%		
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合					74.5%		80.0%		
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合					71.3%		80.0%		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,252			6,252	
	一般財源(a)		6,252	6,252	12,504	
事業費(A)		6,252	6,252	6,252	18,756	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	21.7
総コスト(A+B)		7,992	7,992	7,992	総コスト計	23,976
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	英語教育充実事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	パソコンの画面を介した外国人講師とのオンライン英会話を定期的 に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニ ケーション能力の育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタ ブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的 に実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進 める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施(5・6年生対象)。 年4回の実施を予定。				進捗状況 ・ 現状	平成30年度から3年間、モデル校でスカ イプを利用した英会話を実施している。 外国人と英語でのコミュニケーションをと ることができた喜びにより、児童生徒の英 語学習への意欲の向上が見られ、継続 的に実施し語学力向上を図りたい。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,838	千円	(うち市予算化分) 4,838	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小学校の児 童		グローバル社会を生き抜くため の英語力の育成		活動 指標	外国人講師と定期的に英会話を実 施した小学校数(校)	2/22	22/22	22/22
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合						76.7%		85%
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合						3.7%		100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合						23.9%	26.0%	35%
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合						74.5%		80.0%
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合						71.3%		80.0%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,968			3,968	
	一般財源(a)		3,968	3,968	7,936	
事業費(A)		3,968	3,968	3,968	11,904	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%)	18.0
総コスト(A+B)		4,838	4,838	4,838	総コスト計	14,514
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	小学校プログラミング教育教材購入事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	新学習指導要領の実施に伴い、開始した小学校プログラミング教育の推進のため、プログラミング教育に必要な教材を購入する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	小学校で開始されたプログラミング教育の推進のため、必要となる教材備品を購入する。 (教材) ・複数の学年で使用でき、多様な活用ができる「プログラミング教材」を購入する。 ・一人一台タブレット端末(google chrome)に接続してプログラミングできる教材を購入する。				進捗状況 ・ 現状	令和2年度からの小学校学習指導要領において、プログラミング教育が必須となっている。本市では一貴山小学校をモデル校として2年間研究実施。プログラミング教育を効果的に実施するためには、思考的な部分だけでなく、物品的な教材の活用が有効であると考えられる。 なお、平成24年度からの「教材整備指針」により地方財政措置の対象となっている。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	4,403	千円	(うち市予算化分) 4,403		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		10	2	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小学校の児童		プログラミング的思考を育成する		活動指標	全小学校でのプログラミング教材の活用(校)	1/16	16/16	16/16	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合						76.7%		85%	
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合						3.7%	50%	100%	
英検3級以上を取得している中学3年生の割合						23.9%		35%	
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合						74.5%		80%	
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合						71.3%		80%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,233			2,233	
	一般財源(a)		1,914	256	2,170	
事業費(A)		2,233	1,914	256	4,403	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	37.2
総コスト(A+B)		3,103	2,784	1,126	総コスト計	7,013
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	特別支援教育専門員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	特別支援教育専門員として、会計年度任用職員を1名雇用する。 ・教員免許状を所有し、かつ特別支援教育に関する研究機関での勤務経験がある者 (業務内容) ①教員や特別支援教育支援員への研修会実施 ②県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 ③市長部局、福祉施設との連携				進捗状況 ・ 現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,288	千円	(うち市予算化分) 2,405	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,151	千円	9,151	千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校		特別支援教育に関する教員や支援員の指導力が向上する		活動指標	指導助言を行った学校数(校)	22/22	22/22	22/22
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数						10箇所	10箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合						30.5%		50%
Q-U調査による学校生活への満足度						54.9%		60%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	881			881	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,399			2,399	
	一般財源（a）					
事業費（A）		3,280			3,280	
主な事業費内訳		人件費、保険料等			—	
従事職員数（人）		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610			人件費割合（%）	44.3
総コスト（A+B）		5,890			総コスト計	5,890

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金 （切れ目ない支援体制整備充実事業）	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱	33%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	不登校児童生徒の多い学校に不登校対応指導員を配置し、不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員として雇用し、不登校(兆候)にある児童生徒数が多い校区に指導員を配置し、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。現在、4名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,545	千円	(うち市予算化分) 12,545	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,949	千円	22,949	千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒		不登校への早期対応・長期不登校への対応		活動指標	指導員配置中学校区(校区)	3/6	3/6	6/6
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数						10箇所		12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合						30.5%	35%	50%
Q-U調査による学校生活への満足度						54.9%		60%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,750			1,750	
	一般財源(a)	10,760			10,760	
事業費(A)		12,510			12,510	
主な事業費内訳		報酬、旅費、社会保険料、雇用保険料			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	7.6
総コスト(A+B)		13,380			総コスト計	13,380
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要がある、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。				進捗状況 ・ 現状	不登校者数は、平成30年度に210人、令和元年度210人で全国よりも多い割合となっている。 年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もあり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,620	千円	9,620	千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒		不登校児童生徒への学校復帰等に向けた支援の実施		活動指標	居場所の延べ利用者数(人)	0	100	300
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数						10箇所		12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合						30.5%	35%	50%
Q-U調査による学校生活への満足度						54.9%		60%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,160			3,160	
	一般財源(a)		3,160		3,160	
事業費(A)		3,160	3,160		6,320	
主な事業費内訳		委託費、備品購入費、消耗品費、通信費	委託費、備品購入費、消耗品費、通信費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	35.5
総コスト(A+B)		4,900	4,900		総コスト計	9,800
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できるようにする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等に対応するため、スクールソーシャルワーカー2名を教育委員会に配置し、学校からの依頼をもとに派遣し関係機関につなぎながら問題の解決を図る。				進捗状況 ・ 現状	本市における不登校児童生徒数は年々増加し続けている。国や県の平均と比較しても高い傾向にある。スクール・ソーシャル・ワーカーの要請は多く、引き続き事業を継続するものである。 令和3年度から、共済費についての計上が必要となる。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,264	千円	(うち市予算化分) 6,650	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,500	千円	16,300	千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒		不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施(校)	22/22	22/22	22/22
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数						10箇所		12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合						30.5%	35%	50%
Q-U調査による学校生活への満足度						54.9%		60%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,633			1,633	
	地方債					
	その他	6,631			6,631	
	一般財源（a）					
事業費（A）		8,264			8,264	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、旅費、費用弁償、社会保険料、雇用保険料、備品購入費、通信費			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%)	17.4
総コスト（A+B）		10,004			総コスト計	10,004

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	スクール・ソーシャル・ワーカー配置事業補助金	スクール・ソーシャル・ワーカー配置事業補助金交付要綱	定額
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄付条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	東風小学校普通教室改造事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	令和4年度に不足する普通教室2教室の改造工事を実施し、教育環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 令和4年度に普通教室2教室が不足するため、既存校舎のランチルームから普通教室へ改造する。 令和3年度 普通教室改造工事設計・工事 2教室分				進捗状況・現状	棟番号 1 H18.3 H27 普通教室改造 (1教室増) H28 特別支援教室改造 (2教室増) H30 特別支援教室改造 (4教室増) R2 特別支援教室改造 (3教室増) R4 普通教室2教室不足		
事業期間	令和2年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	37,111	千円	(うち市予算化分) 37,111	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		教育施設的环境整備		活動指標	改修工事設計・発注(校)	0	1	1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,440】			【1,440】	
	県支出金					
	地方債	【2,300】			【2,300】	
	その他	【33,371】			【33,371】	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【37,111】			【37,111】	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.5
総コスト (A+B)		38,851			総コスト計	38,851
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			33%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)	地方財政法 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	南風小学校空調設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	故障した空調機を更新するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 南風小学校空調機更新 ・音楽室 ・家庭科室				進捗状況 ・ 現状	音楽室・家庭科室 2000年製 H28 給食室空調更新 H29 保健室更新 H30 職員室更新 H30 校長室・職員室更新 R2 会議室・OA室・図書室更新		
事業期間	令和2年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,652	千円	(うち市予算化分) 10,652	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		教育施設の環境整備		活動指標	改修工事・発注(校)	0	1	1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【3,585】			【3,585】	
	県支出金					
	地方債	【4,300】			【4,300】	
	その他	【2,767】			【2,767】	
	一般財源（a）					
事業費（A）		【10,652】			【10,652】	
主な事業費内訳		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費（B）		870			人件費割合（%）	7.6
総コスト（A+B）		11,522			総コスト計	11,522

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正）	地方財政法	（充当率100%）50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	福吉中学校空調設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	福吉中学校の故障した空調機を更新するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 福吉中学校空調機更新 ・多目的教室				進捗状況 ・ 現状	多目的教室 1996年製		
事業期間	令和2年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
生徒・教職員		教育施設の環境整備		活動指標	改修工事発注(校)	0	1	1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,999】			【1,999】	
	県支出金					
	地方債	【2,100】			【2,100】	
	その他	【1,838】			【1,838】	
	一般財源（a）					
事業費（A）		【5,937】			【5,937】	
主な事業費内訳		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費（B）		870			人件費割合（%）	12.8
総コスト（A+B）		6,807			総コスト計	6,807

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正）	地方財政法	（充当率100%）50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校特別教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭 科室) 53教室の整備 R4 26教室 (前小、加布里小、波多江小、長糸小、 雷山小、怡土小、南風小、東風小) R5 27教室 (深江小、福吉小、一貴山小、桜野小、 可也小、引津小、姫島小)				進捗状況 ・ 現状	設置数 4教室 未設置数 53教室 合計 57教室 【29℃を超える日数】 6月 16日程度 7月 21日程度		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	405,576	千円	(うち市予算化分) 405,576	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		熱中症にならない教育環境施設整備		活動指標	設置工事(教室)	0	-	53
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		27,699	24,226	51,925	
	県支出金					
	地方債		12,330	10,770	23,100	
	その他					
	一般財源(a)		177,694	152,857	330,551	
事業費(A)			217,723	187,853	405,576	
主な事業費内訳			委託料 工事請負費	工事請負費	—	
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)			4,350	4,350	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)			222,073	192,203	総コスト計	414,276
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱				33%
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法 (充当率75%)				30%
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【東風小】 老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 【可也小】 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	【東風小】棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22～26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修 【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎外壁工事発注(校)	0	0	2
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		9,472	2,589	12,061	
	県支出金					
	地方債		16,800	4,600	21,400	
	その他					
	一般財源(a)	2,098	2,103	504	4,705	
事業費(A)		2,098	28,375	7,693	38,166	
主な事業費内訳		委託料	委託料、工事費請負費	工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	2,610	1,740	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		2,968	30,985	9,433	総コスト計	43,386
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱				33%
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法 (充当率90%)				70%、50%
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	可也小学校屋内運動場屋根改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化した屋内運動場の屋根及び外壁改修工事 R3 実施設計 R4 屋根及び外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号16-1 H4.2 棟番号16-2 H4.2 金属屋根の腐食による穴あき、外壁シーリング劣化による雨漏りが発生している。 H29～R1 雨漏り補修・修繕 4件		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	81,546	千円	(うち市予算化分) 81,546	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		雨天使用時における安全性の確保及び避難場所としての機能強化		活動指標	改修工事設計(校)	0	0	1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		25,899		25,899	
	県支出金					
	地方債		46,100		46,100	
	その他					
	一般財源（a）	4,616	4,931		9,547	
事業費（A）		4,616	76,930		81,546	
主な事業費内訳		委託料	工事請負費		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870		人件費割合（%）	2.1
総コスト（A+B）		5,486	77,800		総コスト計	83,286
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法 (充当率90%)			70%、50%	
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂あり		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,520	千円	(うち市予算化分) 25,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
生徒・教職員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎外壁改修工事発注(校)	0	0	1
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)			557	557	
事業費(A)				557	557	
主な事業費内訳				委託料	—	
従事職員数(人)				0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)				3,045	人件費割合(%)	84.5
総コスト(A+B)				3,602	総コスト計	3,602
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱				33%
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法 (充当率90%)				(70%、50%)
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 H31 59,537千円(工事数98件)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	190,172	千円	190,172	千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員・給食調理員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	80	80
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000			80,000	
	一般財源(a)		80,000	80,000	160,000	
事業費(A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—	
従事職員数(人)		1.5	1.2	1.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		13,050	10,440	10,440	人件費割合(%)	12.4
総コスト(A+B)		93,050	90,440	90,440	総コスト計	273,930
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、糸島市立中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況 ・ 現状	H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	96,261	千円	96,261	千円		10	3	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
生徒・教職員・給食調理員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	25	25
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源(a)		30,000	30,000	60,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		35,220	35,220	35,220	総コスト計	105,660
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和4年度 波多江小 1基 令和5年度 南風小 1基				進捗状況・現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)*建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小 H26 二丈中 H31 前原小(大) R2 加布里小(大、小)		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,484	千円	(うち市予算化分) 26,484	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,695	千円	30,695	千円		10	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	工事設計・発注(校)	0	0	2
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)		13,242	13,242	26,484	
事業費(A)			13,242	13,242	26,484	
主な事業費内訳			委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	11.6
総コスト(A+B)			14,982	14,982	総コスト計	29,964
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	中学校プール循環ろ過設備改修事業					担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和3年度 志摩中 1基（経過年数24年）					進捗状況・現状	【プール設置校】 中学校 5校(5基) 【循環ろ過設備更新状況】 H24 前原西中 H26 二丈中(新築) H30 前原中		
事業期間	令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	13,242	千円	(うち市予算化分) 13,242		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,242	千円	13,242		千円		10	3	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値		最終目標値
生徒・教職員		安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	工事設計・工事発注(校)	0	1		1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値		目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校						2校			11校
トイレの洋式化率						48.4%			75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人			0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)						41.0%	42.3%		45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,242			13,242	
	一般財源（a）					
事業費（A）		13,242			13,242	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合（%）	11.6
総コスト（A+B）		14,982			総コスト計	14,982
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	建築工事積算システム導入事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	建築工事積算システムを導入することにより、事務事業の軽減及び人件費の抑制を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	建築工事積算システムの導入 6台 R3 導入及び準備・試行期間 R4 運用開始				進捗状況・現状	導入近隣市 久留米市、苅田町、福岡市、宮若市		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,260	千円	(うち市予算化分) 1,260	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・生徒・教職員		事務事業の削減		活動指標	システム導入数(台)	0	6	6
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校						2校		11校
トイレの洋式化率						48.4%		75%
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数						269人		0人
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）						41.0%	42.3%	45%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	1,260			1,260	
事業費（A）		1,260			1,260	
主な事業費内訳		使用料			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350			人件費割合（%）	77.5
総コスト（A+B）		5,610			総コスト計	5,610
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導などを実施する。				進捗状況・現状	ヤングシニア生きいきプロジェクトとして、トップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりを実施した。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,499	千円	(うち市予算化分) 8,499	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,520	千円	10,520	千円		10	5	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ教室参加者		スポーツをしたい		活動指標	スポーツ関係事業実施回数(回/年)	24	25	28
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
年間貸出利用者年間延べ人数						116,694人		122,500人
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数						118人/年		130人/年
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)						27.6%	29%	33%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,833			2,833	
	一般財源（a）		2,833	2,833	5,666	
事業費（A）		2,833	2,833	2,833	8,499	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費（B）		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	55.1
総コスト（A+B）		6,313	6,313	6,313	総コスト計	18,939
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	聖火リレーにボランティアや観覧に参加することにより、まちづくりへの参加意識の高揚を図る。また、事業そのものがレガシーとなり市民の市への愛郷心の一つとなることを目的とする。併せて、スポーツに対する機運の高まりが図れ、「見る、支える」スポーツの推進を図る。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	東京オリンピックに係る聖火リレーを糸島市で実施する。実施にあたっては、ボランティア等を活かし行う。 ・聖火リレー 距離：約1km *総事業費に対し、県と市で1/2ずつ負担。				進捗状況 ・ 現状	令和2年7月に東京2020オリンピックが開催される予定であったが、コロナウイルス感染症拡大防止のため1年延期となった。また、オリンピック自体を簡素化、費用軽減をはかるため、聖火リレーについても簡素化及び経費の縮小が図られている。		
事業期間	令和2年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,546	千円	(うち市予算化分) 3,773	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,910	千円	6,455	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値		最終目標値
市民	オリンピックに参加したい		活動指標	聖火リレー実施(回)	0	1		1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値		目標値（R7）
年間貸出利用者年間延べ人数					116,694人			122,500人
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数					118人/年			130人/年
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）					27.6%	29%		33%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(3,415)			(3,415)	
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	3,415			3,415	
事業費（A）		(3,415) 3,415			(3,415) 3,415	
主な事業費内訳		負担金			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350			人件費割合（%）	56.0
総コスト（A+B）		7,765			総コスト計	7,765

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業					担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。					事業主体	福岡マラソン糸島協会の		
						実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。 大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。					進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H28年度：12事業、H29年度：13事業、H30年度：12事業、R1：10事業 【もてなし事業】 H28年度：37事業、H29年度：41事業、H30年度：42事業、R1：39事業		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000		千円		10	5	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民		まちづくりへの参加		活動指標	応援事業参加数(件/年)	49	51	55	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
年間貸出利用者年間延べ人数						116,694人		122,500人	
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数						118人/年		130人/年	
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）						27.6%	29%	33%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400	1,400	1,400	4,200	
	一般財源(a)	8,600	8,600	8,600	25,800	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	福岡都市圏地域共同事業補助金	地域共同事業実施要綱			定額	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	体育施設改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツの振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和3年度】 ・曲り田野球場外野芝生撤去工事 ・引津運動公園及び曾根野球場トイレの一部洋式化 【令和4年度】 ・曾根野球場トイレ下水化工事				進捗状況 ・ 現状	【平成30年度】 ・志摩体育館天井改修工事 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(3塁側) 【令和元年度】 ・曾根野球場防球ネット設置工事(3塁側) ・芥屋野球場防球ネット設置工事(1塁側) ・芥屋野球場トイレ設置、グラウンド改修 ・志摩体育館アリーナ改修 【令和2年度】 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(外野) ・しおさい運動場防球ネット改修		
事業期間	平成29年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	169,530	千円	(うち市予算化分) 169,530	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,046	千円	166,046	千円		10	5	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
体育施設利用者		安全で快適に体育施設を利用したい		活動指標	改修した体育施設数(施設)	0	7	7
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
年間貸出利用者年間延べ人数						116,694人		122,500人
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数						118人/年		130人/年
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）						27.6%	29%	33%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,984			10,984	
	一般財源(a)		5,000		5,000	
事業費(A)		10,984	5,000		15,984	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		12,724	6,740		総コスト計	19,464
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和3年度】 用地購入・鑑定委託 銚子塚古墳 460㎡(1筆) 鑑定委託 銭瓶塚古墳 2,620㎡(2筆) ※財源 国庫補助(補助率80%)				進捗状況 ・ 現状	銚子塚古墳の隣地に住宅建築計画が持ち上がっており、古墳の保存のためには、追加指定し、公有地化する必要がある。その他の史跡用地についても、史跡指定により不利益を被っている地権者から買上げの希望が上っている。		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,754	千円	(うち市予算化分) 7,754	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		史跡が保存され、自由に見学することができる。		活動指標	史跡の公有地化率(%)	21.53	22.01	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数						2,030人		2,300人
国・県・市指定文化財の総件数						83件	85件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)						75.0%		75%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,203			6,203	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,551			1,551	
	一般財源(a)					
事業費(A)		7,754			7,754	
主な事業費内訳		用地購入費 土地鑑定委託料	用地購入費 土地鑑定委託料	用地購入費 土地鑑定委託料	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	62.7
総コスト(A+B)		12,104	4,350	4,350	総コスト計	20,804
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業(新町支石墓群)				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけではなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定 ・令和4年度 整備工事基本設計 ・令和5年度 整備工事実施設計 ・令和6、7年度 史跡整備工事				進捗状況 ・ 現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「国史跡 新町支石墓群保存活用計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも早急に事業に着手する必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	177,300	千円	(うち市予算化分) 177,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		整備されることによって史跡の歴史的価値が理解されるようになる		活動指標	史跡整備の進捗（％）	0	0	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数						2,030人		2,300人
国・県・市指定文化財の総件数						83件		90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)						75.0%		75%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,350	4,600	5,700	12,650	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	2,050			2,050	
	一般財源(a)		4,300	5,400	9,700	
事業費(A)		4,700	9,200	11,400	25,300	
主な事業費内訳		委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	29.2
総コスト(A+B)		8,180	12,680	14,880	総コスト計	35,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳群、令和元年度からは並行して国史跡怡土城跡の発掘調査に着手しており、3～5年をかけて遺跡の内容を確認する予定としている。個人住宅の建築に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については過去の発掘調査により出土した遺物を重要度や劣化具合などから判断し、緊急性の高いものから順次実施するものである。				進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳では東側法面が崩壊、怡土城跡の土塁前面では一般住宅に浸水被害が発生した。平成30年度～令和2年度にかけて泊大塚古墳では法面崩壊部分と周辺の発掘調査、令和元年度に怡土城跡では浸水被害の原因箇所の発掘調査を実施した。出土品の保存処理については毎年10点件程度を選定しに実施している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000			10	4	4
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		重要遺跡の実態解明、住民の生活の安全確保、個人住宅建設費用の負担軽減		活動指標	調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行(件)	8	9	9
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数						2,030人		2,300人
国・県・市指定文化財の総件数						83件		90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)						75.0%		75%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源（a）		3,700	3,700	7,400	
事業費（A）		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料	報酬、委託料、使用料及び賃借料	報酬、委託料、使用料及び賃借料	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	35.2
総コスト（A+B）		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄付条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業					担当部課	教育部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムを開催する。本事業をとおして、郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	糸島市内に8か所の国指定史跡が点在するが、それらをテーマごとに分けて、3～5年間かけて実施する(令和2年度が1年目)。いずれにおいても地元の小学生による対象史跡の学習発表を行い、識者による講演会・シンポジウムを開催する、あわせて、教材としても活用できる史跡に関する資料を作成する。主たる経費は、講師への報償費、旅費、広報物の作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。					進捗状況・現状	当該事業は国庫補助事業(総事業費の50%補助)を使用するもので、現在、申請等の準備中である。		
事業期間	令和2年度～令和4年度					会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 3,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	3,000		千円		10	4	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民・国民・文化財愛好者		市内外に糸島の歴史・文化の魅力を発信できる		活動指標	イベントの開催(回)	1	1	3	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市主催の文化事業の参加者数						2,030人		2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数						83件		90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)						75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源(a)		1,000	1,000	2,000	
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	68.5
総コスト(A+B)		6,350	6,350	6,350	総コスト計	19,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館音響設備等更新事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	文化会館の根幹となる音響機器の更新を行うことで、安定的な音響サービス向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上が経過し、大ホールの音響施設の経年劣化が著しい。また、音響卓にも既に不具合が生じていることから、ホールの心臓部である音響卓等の更新をリース契約として対応する。 【リース機器】音響卓等、コントロールモニタースピーカーパッチパネル架、インターカム装置				進捗状況 ・ 現状	令和元年12月リース機器導入 【リース期間】 60ヶ月 (令和2年1月～令和6年12月)		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,503	千円	(うち市予算化分) 21,503	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,506	千円	21,506	千円		10	4	10
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民ニーズ		安定的な音響サービスの享受		活動指標	音響装置更新(リース) (%)	25	45	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数						2,030人	1600人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数						83件		90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)						75.0%		75%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	4,301	4,301	4,301	12,903	
事業費（A）		4,301	4,301	4,301	12,903	
主な事業費内訳		リース料	リース料	リース料	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費（B）		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	44.7
総コスト（A+B）		7,781	7,781	7,781	総コスト計	23,343
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						